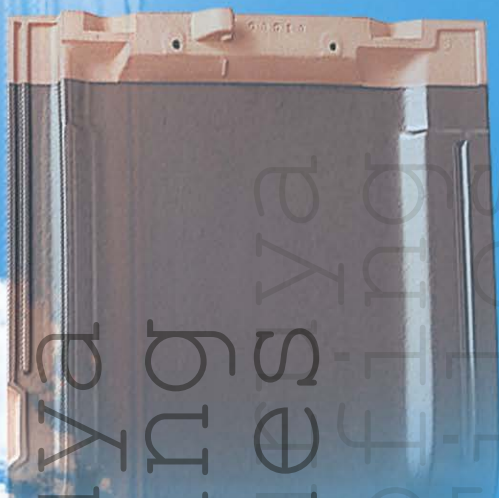


第48期 中間報告書

Tsuruya

2014年4月1日から2014年9月30日まで



株式会社 鶴 弥

—日本のすべての屋根に防災瓦を—

経営に関するQ&A

〈経営理念〉

強く美しく、取り扱いはやさしく、
値打ちも、より安全な、
屋根材を提供する。



代表取締役社長 鶴見 哲

◆鶴弥の現状と今後の課題、その対策についてお聞かせ下さい。

2015年3月期第2四半期累計期間における当社を取り巻く経営環境としましては、2014年4月からの消費税増税の影響から消費活動の一時的な減速傾向が見られたものの、徐々に回復基調にシフトしている状況であります。しかし、その回復スピードにも鈍化が見られ、直近の景況感は横ばい圏内で推移しております。

住宅市場においては新設住宅着工戸数(持家)が8ヶ月連続で前年を下回り、直近では前年対比8割程度まで落ち込むなど、想定以上に厳しい環境が続いており、政府主導による経済対策に期待がかかるころではありますが、当面は現状の低水準での推移となると想定され、今後の企業間競争がより一層厳しさを増すものと予想されます。

そのような状況下、当社としましては、この機を、企業体質の強化によって他社との差別化を図る契機と捉え、中期経営計画「Try-130」(2014年3月期～2018年3月期)の2年目として、経営組織の一部見直し、積極的な営業展開や柔軟な生産調整を行ってまいりましたが、結果的には前年を大きく下回る業績となりました。当中期経営計画では市場に左右されない業績を作る体制づくりを主要なテーマとしておりましたが、今回のような想定以上の市場変動への対応がまだ不十分であることを反省し、中期経営計画そのものの見直しを含め、開発・製造・販売・組織・新事業の5つの側面から経営基盤強化をより一層推し進めるとともに、既存の粘土瓦製品のみならず、屋根施工方法の提案といった新たな研究開発テーマにも積極的に取り組み、事業分野の枠にとらわれない幅広い市場開拓を進展してまいります。またその一方で、新たな製造技術の獲得や既存生産設備の改善に向けた設備投資を行い、ものづくり企業として、常に挑戦する姿勢を前面に、事業拡大に邁進してまいります。

◆鶴弥の社会的責任についてお聞かせ下さい。

企業は、市民としての事業活動を通じて社会との協調のもとで持続的に発展し、同時にそうした事業活動が、企業と社会との相乗的な発展に資するとの考え方から、昨今、特に企業の社会的責任に注目が集まっております。

・企業活動における社会貢献について

当社は、国民生活の基盤である「住まい」に関わる企業として、安心・安全な製品を皆様にお届けし、その結果として、この日本の文化的景観を守り、「住文化」そのものに貢献することが最も重要な社会的責任であると考えております。

・環境対策について

粘土瓦製造業は、天然素材の粘土や釉薬を主原料とし、元来自然環境との関係性が深い業種であります。よって、当社は、環境対策を進めることが企業としての重要な社会的責任のひとつであると考え、従来から、生産活動における省エネ推進等の環境負荷の低減を行ってまいりました。最近では、環境負荷低減を目的とした各種製品の投入を進め、さらに施工現場における廃材の削減や、廃材を利用した二次製品の開発によるリサイクル活動を推進しております。

また、2013年3月1日に新たに市場投入した「スーパートライ110スマート」には、夏場の電力需要期における対策として、遮熱性能を高めた「クールベーシック」シリーズを標準採用し、加えて、太陽光発電システムに関しても、意匠性も含めた屋根面への施工を実現する、一体型ソーラーパネルとの葺き合わせを可能にしたことなどが市場に受け入れられ、大手ハウスメーカー様からのご採用をいただいております。

さらに、昨今の原油価格の上昇・円安傾向による燃料価格の上昇、さらに電力料金の上昇といった、いわゆるエネルギー関連コストの負担が大きくなっている状況下、より一層のコスト競争力を得るために、生産性向上などに努めてまいります。この活動は、ひいては省エネ推進につながり、企業体質強化の側面と、環境対策の側面という両面に取り組む活動であります。

今後も当社は、事業活動そのものの環境負荷の低減を図るとともに、環境面に配慮した製品開発とその普及に努めてまいります。



焼成用の窯側面バーナー部では
排熱の再利用率向上による省エネ化が進む

トピックス

1.名証IRエキスポ2014に出展

当社は今年も株式会社名古屋証券取引所が主催する「名証IRエキスポ2014」(2014年7月開催)に出展いたしました。

多くの方にご来場いただき、誠にありがとうございました。

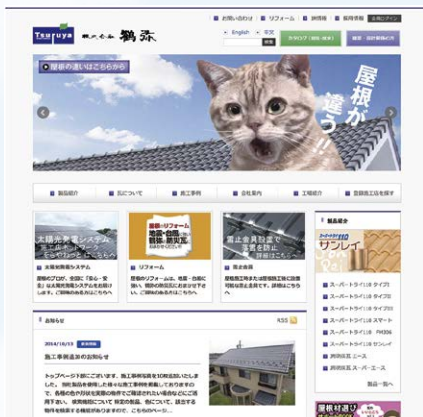
今後も様々な形でIR活動に取り組み、多くの投資家の方々が関心をもたれる情報を提供してまいります。



▲当社ブース

2.情報満載の当社ウェブサイトもご覧ください。

当社のホームページでは、IR情報をはじめ施工事例や製品情報、製品ができるまでの工程など、さまざまな情報をタイムリーに発信しております。ぜひご覧ください。



▲当社ホームページのトップ画面



▲当社の直近の催し等を記載した「お知らせ」画面

3.F形・J形瓦用転落防止安全部材「安心金具」発売

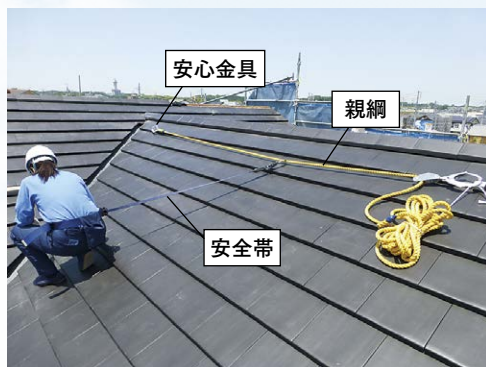
近年、長期優良住宅や太陽光発電システム設置の普及によって、屋根上での点検や補修作業を行う機会が増えています。屋根上での高所作業における作業者の安全は、足場等の設置により徹底されていますが、建築物の立地条件や作業条件により、安全の確保が十分でない場合があります。

当社はこれまで、屋根に関わる作業者の安全面について考慮した安全部材として、F形瓦用のオリジナル副資材「親綱金具」を開発し、販売に努めて参りました。

この度、お客様からのご要望によりJ形瓦用をラインナップに追加すると共に、更なる付加価値を追求し、従来品から仕様を変更す

ることで、使用方法を拡張した「安心金具」を開発いたしました。これにより、当社製品以外の瓦にも適用可能となった上、勾配屋根上での作業の安全性をより広範囲で確保できるようになりました。

安心金具にはF形瓦用とJ形瓦用があり、多様な瓦形状に対応しています。



▲「安心金具」使用例



▲スーパートライ110タイプⅠ
スーパートライ110タイプⅢ
その他Uタイプ瓦にも対応



▲スーパートライ110タイプⅡ
スーパートライ110スマート
その他フラットタイプ瓦にも対応



▲エース
スーパースーパースJ1、J2
その他53A、53B瓦にも対応

経営成績に関する定性的情報（自 2014年4月1日 至 2014年9月30日）

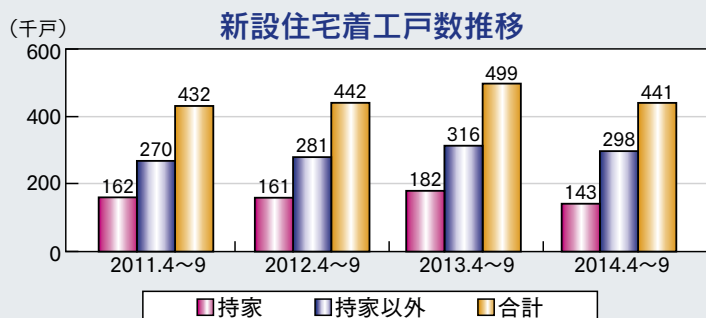
当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、消費税引き上げ後に減速した個人消費の落ち込みが想定以上に長引いておりましたが、反動減は徐々に一巡し、景気は緩やかながらも回復軌道に復帰しつつも、底堅い成長が続いております。

その一方で、当業界におきましては、新設住宅着工戸数(持家)が8ヶ月連続で前年を下回り、第2四半期累計期間においては前年同四半期比21.6%減となるなど、先行きの不透明感がある中で、ますます厳しい市場環境となっております。

このような経営環境のもと、当社は積極的な営業活動を推進するとともに、引き続きリフォーム市場への展開を強化して参りましたが、消費税増税による長引く個人消費の低迷が続いており、主に新築物件への採用の多いF形瓦を中心に販売が落ち込み、売上高につきましては、前年同四半期比18.0%減の4,679百万円となりました。

損益面につきましては、生産効率を向上させるため柔軟な生産調整を行いましたが、販売低迷に加えて、原油価格の上昇・円安傾向によって燃料価格が想定以上に上昇し、物価高による各種コストの増加もあったことから、売上原率は、前年同四半期比3.8ポイント増の79.0%に上昇しました。

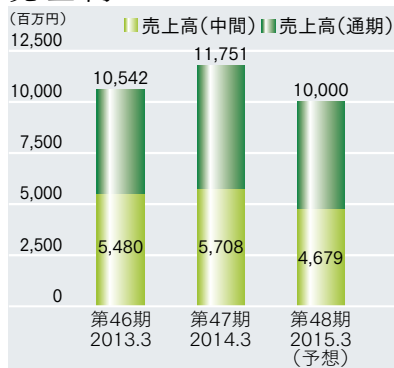
この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高4,679百万円(前年同四半期比18.0%減)、営業利益62百万円(前年同四半期比86.7%減)、経常利益58百万円(前年同四半期比87.1%減)、四半期純利益20百万円(前年同四半期比92.6%減)の減収減益となりました。



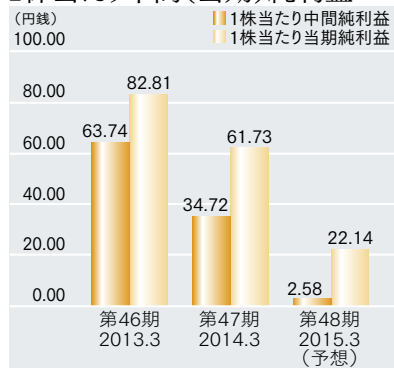
※資料:建設物価調査会 住宅着工統計より ※千戸未満切捨て

財務データ

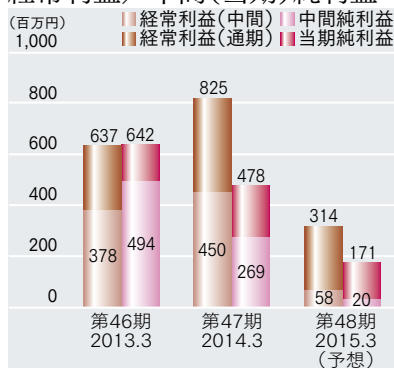
売上高



1株当たり中間(当期)純利益



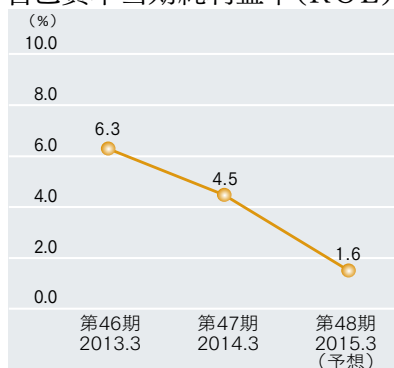
経常利益／中間(当期)純利益



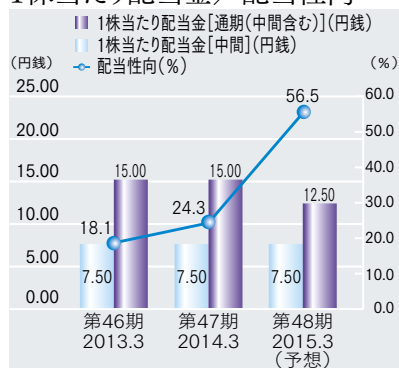
総資産／純資産



自己資本当期純利益率(ROE)



1株当たり配当金／配当性向



四半期貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2014年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2014年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,358,620	1,207,738
受取手形及び売掛金	2,223,938	1,544,361
商品及び製品	1,442,291	1,548,086
仕掛品	53,201	55,814
原材料及び貯蔵品	178,886	157,065
その他	181,949	153,576
貸倒引当金	△10,336	△7,312
流動資産合計	5,428,551	4,659,331
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,640,933	1,598,551
土地	9,195,043	9,195,043
建設仮勘定	222,780	259,346
その他(純額)	953,201	897,620
有形固定資産合計	12,011,958	11,950,561
無形固定資産	52,949	44,947
投資その他の資産		
投資有価証券	313,979	343,541
その他	129,712	134,178
貸倒引当金	△1,712	△1,712
投資その他の資産合計	441,979	476,007
固定資産合計	12,506,888	12,471,516
資産合計	17,935,439	17,130,848

(単位：千円)

期 別 科 目	前事業年度 (2014年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2014年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,904,767	776,116
電子記録債務	—	650,039
短期借入金	1,700,000	2,100,000
1年内返済予定の長期借入金	300,000	300,000
未払法人税等	329,361	15,664
賞与引当金	280,842	174,409
その他	630,979	465,864
流動負債合計	5,145,949	4,482,094
固定負債		
長期借入金	1,575,000	1,425,000
退職給付引当金	85,033	76,534
役員退職慰労引当金	217,246	236,139
その他	70,236	81,326
固定負債合計	1,947,516	1,819,000
負債合計	7,093,466	6,301,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,144,134	2,144,134
資本剰余金	2,967,191	2,967,191
利益剰余金	5,657,586	5,625,549
自己株式	△5,786	△5,786
株主資本合計	10,763,125	10,731,088
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,847	98,665
評価・換算差額等合計	78,847	98,665
純資産合計	10,841,973	10,829,753
負債純資産合計	17,935,439	17,130,848

四半期損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前第 2 四半期累計期間 〔 自2013年 4 月 1 日 〕 〔 至2013年 9 月30日 〕	当第 2 四半期累計期間 〔 自2014年 4 月 1 日 〕 〔 至2014年 9 月30日 〕
売上高	5,708,352	4,679,478
売上原価	4,292,296	3,696,019
売上総利益	1,416,056	983,458
販売費及び一般管理費	949,077	921,241
営業利益	466,979	62,217
営業外収益		
受取利息	108	114
受取配当金	4,883	4,533
売電収入	953	7,656
その他	11,895	19,973
営業外収益合計	17,840	32,278
営業外費用		
支払利息	23,632	20,344
手形売却損	3,791	4,388
その他	6,492	11,529
営業外費用合計	33,917	36,262
経常利益	450,902	58,232
特別利益		
固定資産売却益	228	570
特別利益合計	228	570
税引前四半期純利益	451,131	58,803
法人税、住民税及び事業税	178,996	6,934
法人税等調整額	2,763	31,851
法人税等合計	181,760	38,785
四半期純利益	269,371	20,017

会社の概要 (2014年9月30日現在)

商 号 株式会社 鶴弥
T S U R U Y A C O . , L T D .

本 社 愛知県半田市市の崎町2番地12
T E L (0569)29-7311(代表)

設 立 1968年2月

事 業 内 容 陶器瓦の製造および販売
屋根工事の請負および施工
屋根資材の販売
上記に付帯関連する一切の事業

資 本 金 2,144,134,000円

発行済株式総数 7,767,800株

従 業 員 数 463名

役 員 (2014年9月30日現在)

代表取締役社長	鶴 見 哲
常 務 取 締 役	神 谷 秀 夫
常 務 取 締 役	山 内 浩 一
常 務 取 締 役	榎 本 守
取 締 役	檜 尾 清 勇
取 締 役	三 井 真 司
常 勤 監 査 役	稲 田 康 孝
監 査 役	鶴 見 秀 夫
監 査 役	高 垣 俊 壽
監 査 役	高 須 光

(注) 監査役稲田康孝氏、鶴見秀夫氏及び高垣俊壽氏は社外監査役であります。

株式の状況 (2014年9月30日現在)

○株式数及び株主数

発行可能株式総数 …………… 25,000,000株

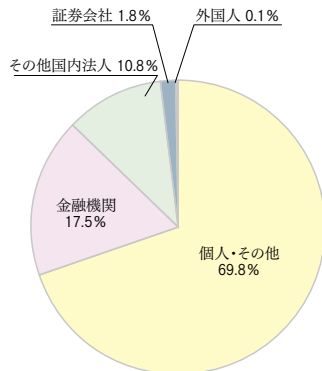
発行済株式の総数 …………… 7,767,800株

単元株式数 ……………100株

当中間期末の株主数 …………… 2,766名

自己株式の保有数 …………… 10,432株

○所有者別分布状況



○大株主(上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
鶴 見 哲	1,551	19.9
有限会社トライ	595	7.6
株式会社みずほ銀行	310	3.9
株式会社三菱東京UFJ銀行	308	3.9
株式会社商工組合中央金庫	308	3.9
鶴 見 綾 子	221	2.8
鶴 見 日出雄	132	1.7
岡 崎 信用 金 庫	132	1.7
細 井 芳 美	132	1.7
鶴弥従業員持株会	111	1.4

(注) 持株比率は、自己株式(10,432株)を控除して計算しております。

事業所

本社及び本社工場	〒475-8528	愛知県半田市州の崎町2番地12
西尾工場	〒444-0325	愛知県西尾市楠村町南浜屋敷16番地1
衣浦工場	〒475-0032	愛知県半田市潮干町1番地1
阿久比工場	〒470-2215	愛知県知多郡阿久比町大字矢高字西の台1番地1
北陸支店	〒932-0136	富山県小矢部市平田3102番地
仙台営業所	〒983-0013	宮城県仙台市宮城野区中野五丁目3番地の35

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告掲載方法	当社のホームページに掲載します。 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告のホームページアドレス	http://www.try110.com
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	〒460-8685 名古屋市中区栄三丁目15番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	TEL (0120) 782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店及び全国各支店で行っております。

住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

「配当金計算書」について

配当金支払いの際送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付書類としてご使用いただくことができます。

※確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。